

## ( 1 ) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社5社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)ティ・エイチ・オー・エム (株)セイブ
ゲームソフト・CD・書籍を中心としたエンターテインメント商品及びその関連商品を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット
書籍・雑誌の販売、CD・ビデオ販売及びレンタル	(株)ブックランドカスミ

### (小売周辺事業)

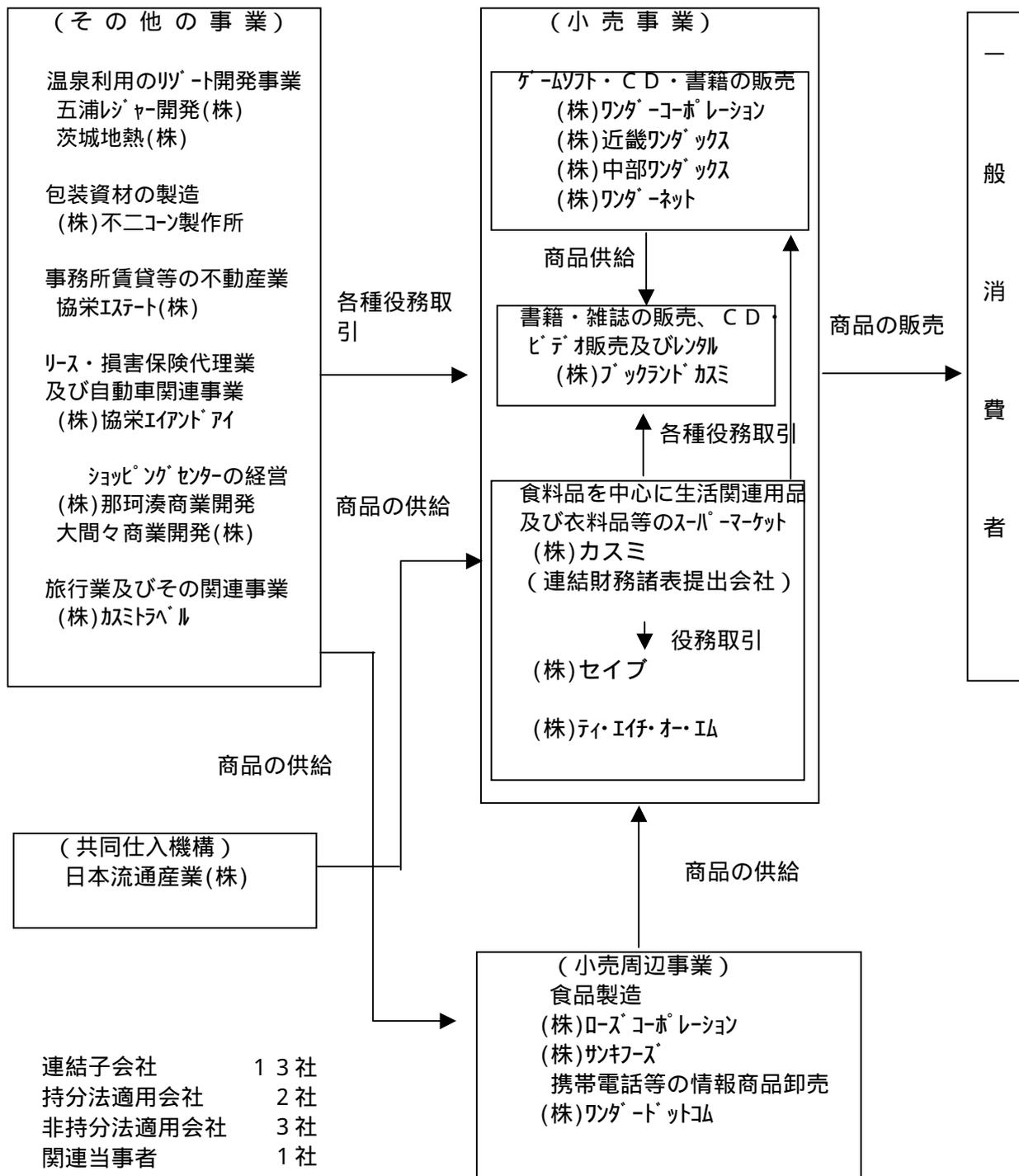
区 分	会 社 名
食品製造	(株)ローズコーポレーション (株)サンキフーズ
携帯電話等の情報商品卸売	(株)ワンダードットコム

### (その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
包装資材の製造	(株)不二コーン製作所
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル

- (注) 1.(株)ティ・エイチ・オー・エムは、平成14年10月28日より民事再生法の適用を受けた(株)主婦の店マルカワ及びマルカワ商事(株)から営業資産を譲り受け、スーパーマーケット事業を展開しております。
- 2.(株)セイブは、株式の追加取得及び影響力が増したため、当連結会計年度末より関連会社の範囲に含めております。
- 3.(株)バルコーポレーションは、平成14年12月10日付で解散し、平成15年2月18日付で清算終了しております。
- 4.トレーダムジャパン(株)は、平成14年12月10日付で解散し、平成15年2月14日付で清算終了しております。

(事業概略図)



## ( 2 ) 経 営 方 針

### 1 . 経営の基本方針

カスミグループは、スーパーマーケット、エンターテインメント専門店、書籍専門店などの小売業と、食品製造などの小売周辺事業及びその他の事業から構成されております。

カスミグループは、商品やサービスを通じお客様の健康で豊かな生活創造のお役に立ちながら、地域社会と共に発展していくことを基本方針としております。あわせて、「Hospitality and Open-mindedness」をモットーに、地域社会に開かれた企業を目指し、環境問題への取り組みや地域文化への貢献にも積極的に取り組んでおります。

### 2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

### 3 . 中期的な会社の経営戦略

小売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。カスミグループは、(株)カスミを中心とするスーパーマーケット事業と、(株)ワンダーコーポレーションを中心とするエンターテインメント専門店事業に経営資源を集中してまいります。

(株)カスミにおきましては、「お客様満足度の向上 ~ 価値創造へのチャレンジ ~」を基本方針とし、以下の施策を推進してまいります。

(1) 企業倫理の再認識 (危機管理体制の強化、行動規範の遵守)

(2) 環境問題への対応

(3) グループマネジメント力の強化 (シナジー効果の追求)

(4) 店舗の価値創造 ~ 地域信頼店へのチャレンジ ~

オペレーションレベルの向上 (接客対応、商品・売場管理、店舗後方設備再構築)

ミールソリューションへの対応 (メニュー提案、情報発信、簡便性商品の充実)

旗艦店「フードスクエア」、標準店「フードマーケット」フォーマットの更なる進化

リニューアル推進による既存店の活性化

(5) 商品の価値創造

安全・安心な商品の提供 (トレーサビリティの仕組みづくり)

商品開発力、商品調達力の強化

地域商品の導入 (地元で評判の商品の発掘、地場野菜の導入、地場漁港の活用)

(6) 人的資源の価値創造

(7) ロジスティクスシステムの再構築

(8) 財務体質の改善、経費構造の改革

有利子負債の削減

ローコストオペレーションの推進

### 4 . 目標とする経営指標

当社では経常利益率 3 % 以上を安定的に確保することを目標とし、有利子負債の削減に努めてまいります。

### 5 . 会社の経営管理組織の整備等 (コーポレート・ガバナンスの充実) に関する施策

当社では取締役会を毎月開催するほか、社長、本部長及び社長の指名する者により構成される本部長会議を週 1 回開催し、取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議しております。また、現場における迅速な意思決定と情報の共有化を図るため、社長、本部長、販売部長、商品部長などにより構成される業務執行会議を週 1 回開催しております。

組織体制につきましては、販売主導型の体制のもと地域に密着した店舗運営を行っております。店舗数の増加に伴い、販売部長が個々の店舗を掌握できる単位を考慮し、平成 15 年 3 月 1 日付で、販売統括本部を 3 販売本部・11 販売部に再編しております。

## (3) 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 全般の概況

当期の我が国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの内需の回復には至らず、後半には米国の景気減速や国内の不良債権処理の影響などから停滞感が強まりました。個人消費につきましても、雇用・所得環境の厳しさと、将来の生活不安を背景に低調に推移しました。小売業界におきましては、食品添加物・農薬問題、食品表示偽装事件などの発生により、食に対する消費者の不安感・不信感が益々高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進するとともに、スーパーマーケット事業とエンターテインメント専門店事業への経営資源の集中を図り、グループ事業の再編をいたしました。

当期の営業収益は2,437億円(前期比3.7%増)、営業利益は66億47百万円(前期比120.3%増)、経常利益は62億37百万円(前期比116.4%増)と過去最高益を達成し、増収増益となりました。これは、(株)カスミの収益改善が大きく寄与した結果であります。また、特別損失に「貸倒引当金繰入額」や「退職給付会計基準変更時差異償却」など32億79百万円を計上した結果、当期純利益は、17億23百万円となりました。

##### セグメント別の状況

##### (小売事業)

(株)カスミは「競争に勝つ体質づくりの深耕」を基本方針とし、お客様数増を目標に、地域に密着した食品専門スーパーマーケットづくりを推進いたしました。

販売面におきましては、エリアマーケティングの強化を図り、地域特性に応じた品揃え・販売方法の実施や地域の生活催事に合わせた売場作りに努めるとともに、お客様が必要な量を買いきやすい価格で選択できるよう販売単位や量目の見直しを継続して行ないました。また、お客様の利便性向上のため立地条件に応じた営業時間の延長を行ない、午前零時までの営業店舗を31店舗に拡大いたしました。これらの取り組みにより客数は、前期比13.4%増となりました。

商品面におきましては、地場市場・地場漁港からの仕入ルート開発や、店舗近隣の野菜生産者との直接取引を拡大し、地場野菜や近海魚の品揃えを強化いたしました。さらに、豆腐・漬物・菓子などにおいても、地域のお客様に支持された地元産の商品の導入を継続いたしました。また、商品の仕入から販売までの安全管理体制を強化するとともに、一部の野菜において生産者や栽培方法などの店頭掲示を行うなど生産履歴情報の公開にも努めました。

環境問題につきましては、店舗で発生する野菜くずなど、生ゴミのリサイクル(たい肥化)を開始いたしました。さらに、販売・製造計画の精度向上と商品を徹底して売り切ることにより、食品の廃棄ロス削減にも努めました。

出店につきましては、3月に上水戸店(茨城県水戸市)、7月にフードスクエアカスミ成田赤坂店(千葉県成田市)、8月にフードスクエアカスミ南柏駅前店(千葉県柏市)、11月に白岡原ヶ井戸店(埼玉県南埼玉郡白岡町)、2月に千代田店(茨城県新治郡千代田町)の5店舗を開店いたしました。既存店におきましては、下妻店を「フードスクエア」タイプに、つくばアッセ店、江戸崎店、大泉店、真岡店、銚子松岸店、テクノパーク桜店を「フードマーケット」タイプに全面改装し、食品特化型の店舗づくりを推進いたしました。また、大網店を経営効率の観点から閉鎖し、当期末の店舗数は107店舗となりました。

なお、(株)セイブとの業務提携契約に基づき、精肉や一般食品など、同社への商品供給を10月より順次開始いたしました。

以上の結果、(株)カスミの当期の営業収益は1,600億69百万円(前期比9.6%増)となりました。売上高の増加による売上総利益の増収により、営業利益55億88百万円(前期比103.7%増)と、増収増益を達成することができました。

ゲームソフト・CD・書籍などのエンターテインメント専門店を展開する(株)ワンダーコーポレーションは、(株)ケースデンキと資本業務提携契約を締結し、家電事業の一部を分社し同社に譲渡いたしました。コア事業であるエンターテインメント事業に経営資源を集中させることで、競争力の強化、経営基盤の確立を図りました。当期の営業収益は、分社の影響もあり646億27百万円(前期比9.1%減)と減収となりましたが、ゲームソフト・音楽CDの中古品販売等の貢献により、営業利益6億34百万円と増益を達成することができました。

(株)ティ・エイチ・オー・エムは、民事再生法の適用を受けた(株)主婦の店マルカワ及びマルカワ商事(株)から営業資産を譲り受け、当期末までにSM12店舗(店名「マルカワ」及び「ピックエム」)の営業を開始いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,370億65百万円(前期比4.9%増)、営業利益は64億51百万円(前期比105.1%増)と、増収増益となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業におきましては、営業収益31億81百万円(前期比38.2%減)、営業利益1億28百万円(前期は営業損失18百万円)と、減収増益となりました。

なお、スーパーマーケット事業とエンターテインメント専門店事業への経営資源の集中と事業の将来性の観点から、酒類卸売事業を行なっておりました(株)バルコーポレーション及び食品等の輸入業務を行なっておりましたトレーダムジャパン(株)を清算いたしました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益、34億54百万円(前期比7.8%減)、営業利益3億65百万円(前期は営業損失1億7百万円)と、減収増益となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不良債権処理の加速や株価の低迷、国際情勢の不安など、景気の先行き不透明感はまた色濃く残り、将来の雇用・所得環境に対する不安が解消される見通しは低いと思われまます。また、社会保険料負担や税負担の増加が家計を圧迫し、消費マインドの一層の低下が懸念されます。小売業界におきましても、デフレの長期化や業界再編に伴う競争環境の変化など、厳しい経営環境が続くと予想されるとともに、消費者の購買行動の変化への対応や、食品の安全性確保、正確な情報の提供が求められております。

このような状況のもと、カスミグループは、個店ごとの地域特性やお客様のライフスタイル・購買行動の変化に応じた販売戦略、商品戦略を推進し営業力の強化を図ってまいります。

(株)カスミは、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、引き続き地域に密着した食品専門スーパーマーケットへの特化戦略を推進いたします。また、安全・安心な商品の提供に努めるとともに、情報システムを活用し店舗オペレーションの精度向上・効率化に取り組んでまいります。設備投資につきましては、フードスクエアカスミ新下館店(茨城県下館市)など4店舗の新規出店と、改装3店舗を予定しております。

また、(株)ティ・エイチ・オー・エム、(株)セイブとの経営資源の共同活用を推進し、茨城県を中心としたスーパーマーケット事業の基盤強化を図ってまいります。

(株)ワンダーコーポレーションにおきましては、ワンダーグー南守谷店など6店舗の新規出店と改装1店舗を予定しております。

来期の業績につきましては、営業収益2,400億円、経常利益73億円、当期純利益22億円を予定しております。

## 2. 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等の要因により前年同期に比べ残高が27億22百万円増加し、168億4百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は137億6百万円と前年同期と比べ54億64百万円(66.3%増)の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71億92百万円と前年同期と比べ12億65百万円(21.3%増)の増加となりました。使用した資金は主に固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37億91百万円と前年同期と比べ13億22百万円(53.6%増)の増加となりました。使用した資金は主に長短借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	14年2月期連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	15年2月期連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	14,865	17,305	2,440
受取手形及び売掛金	2,590	1,379	1,211
たな卸資産	11,375	8,704	2,671
繰延税金資産	1,101	486	615
その他	3,867	4,622	754
貸倒引当金	35	626	590
流動資産合計	33,765	31,871	1,893
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	27,124	27,891	767
機械装置及び運搬具	1,124	1,094	29
土地	11,237	12,512	1,274
建設仮勘定	3,637	554	3,082
その他	2,381	2,049	331
有形固定資産合計	45,506	44,102	1,403
(2)無形固定資産			
営業権	4	292	287
連結調整勘定	78	37	41
その他	1,949	3,661	1,711
無形固定資産合計	2,032	3,990	1,957
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	3,748	3,486	262
長期貸付金	169	122	46
敷金・保証金	12,903	14,250	1,347
繰延税金資産	5,501	4,963	538
その他	5,282	3,615	1,667
貸倒引当金	1,528	1,200	327
投資その他の資産合計	26,077	25,237	840
固定資産合計	73,616	73,330	285
繰延資産			
開業費	1	0	0
資産合計	107,383	105,203	2,179

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	14年2月期連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	15年2月期連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
( 負債の部 )			
流動負債			
支払手形及び買掛金	16,092	15,353	739
短期借入金	15,689	13,920	1,768
1年内償還予定社債	-	5,000	5,000
未払法人税等	611	141	470
繰延税金負債	-	22	22
賞与引当金	620	601	18
ポイントカード引当金	834	655	179
その他	7,919	7,661	258
流動負債合計	41,767	43,356	1,588
固定負債			
社 債	5,000	-	5,000
転換社債	4,328	4,328	-
長期借入金	25,060	23,290	1,769
退職給付引当金	1,764	3,279	1,514
役員退職慰労引当金	122	150	27
関係会社整理損失引当金	406	-	406
債務保証損失引当金	-	48	48
持分法適用に伴う負債	128	129	0
預り保証金	4,408	4,593	185
その他	108	133	25
固定負債合計	41,328	35,953	5,374
負債合計	83,096	79,309	3,786
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	376	983	606
( 資本の部 )			
資本金			
資本金	12,322	12,322	-
資本剰余金	12,043	12,043	-
利益剰余金	773	1,733	960
その他有価証券評価差額金	-	61	61
為替換算調整勘定	2	-	2
自己株式	452	471	19
子会社の所有する親会社株式	778	778	-
資本合計	23,909	24,909	999
負債、少数株主持分 及び資本合計	107,383	105,203	2,179

# 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	14年2月期連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	15年2月期連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
売上高	227,772	236,419	8,646
売上原価	176,112	179,194	3,082
売上総利益	51,660	57,224	5,564
営業収入	7,127	7,281	153
営業総利益	58,787	64,505	5,718
販売費及び一般管理費	55,769	57,858	2,088
営業利益	3,017	6,647	3,629
営業外収益	979	581	398
受取利息	35	32	2
受取配当金	34	30	3
積立保険配当金	76	34	41
為替差益	317	27	290
仕入割引	209	189	19
連結調整勘定償却費	18	11	6
持分法による投資利益	7	-	7
その他の営業外収益	280	254	25
営業外費用	1,115	990	124
支払利息	977	906	71
持分法による投資損失	-	0	0
その他の営業外費用	137	84	53
経常利益	2,882	6,237	3,354
特別利益	362	293	69
前期損益修正益	30	18	11
固定資産売却益	2	0	1
投資有価証券売却益	25	162	136
関係会社株式売却益	34	3	31
貸倒引当金戻入益	268	65	202
その他の特別利益	1	42	40
特別損失	7,733	3,279	4,453
固定資産除却損及び売却損	381	258	123
投資有価証券売却損	23	-	23
投資有価証券評価損	380	334	46
関係会社株式評価損	-	7	7
ゴルフ会員権評価損	330	1	328
退職給付会計基準変更時差異償却	1,104	1,102	2
関係会社等整理損	3,405	1	3,403
貸倒引当金繰入額	866	1,187	320
ポイントカード引当金繰入額	752	-	752
債務保証損失引当金繰入額	-	48	48
その他の特別損失	488	338	149
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	4,487	3,251	7,738
法人税、住民税及び事業税	908	265	642
法人税等調整額	3,092	1,157	4,250
少数株主利益又は 少数株主損失( )	111	103	215
当期純利益又は 当期純損失( )	2,192	1,723	3,915

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	14年2月期連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	期 別 科 目	15年2月期連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
	金 額		金 額
資本剰余金の部		資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	12,043	資本剰余金期首残高	12,043
資本剰余金期末残高	12,043	資本剰余金期末残高	12,043
利益剰余金の部		利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	3,910	利益剰余金期首残高	773
利益剰余金増加高	2,192	利益剰余金増加高	1,723
当期利益又は当期純損失( )	2,192	当期利益又は当期純損失( )	1,723
利益剰余金減少高	944	利益剰余金減少高	
配当金	779	配当金	763
役員賞与金	16	役員賞与金	-
その他	148	その他	-
利益剰余金期末残高	773	利益剰余金期末残高	1,733

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	14年2月期連結会計年度 自 平成13年3月 1日 ( 至 平成14年2月28日 )	15年2月期連結会計年度 自 平成14年3月 1日 ( 至 平成15年2月28日 )
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ( )		4,487	3,251
減 価 償 却 費		4,306	4,222
固定資産売却却損		477	424
有価証券及び投資有価証券売却損益		36	165
持分法による投資損益		7	0
投資有価証券評価損		380	334
ゴルフ会員権評価損		330	1
関係会社整理損		3,405	1
貸倒引当金の増加額		581	1,162
賞与引当金の増減額		107	18
退職給与引当金の減少額		269	-
退職給付引当金の増加額		1,764	1,514
ポイントカード引当金の増減額		834	179
受取利息及び受取配当金		69	62
支 払 利 息		977	906
売上債権の減少額		462	1,209
たな卸資産の減少額		1,059	2,671
仕入債務の増減額		696	769
預り保証金の増減額		436	185
役員賞与支払額		16	-
そ の 他		64	924
小 計		9,909	15,614
利息及び配当金の受取額		74	62
利息の支払額		982	911
法人税等の支払額		759	1,059
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>8,241</b>	<b>13,706</b>

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	14年2月期連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	15年2月期連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	533	164
定期預金の払戻しによる収入	-	446
有形固定資産の取得による支出	5,627	6,664
有形固定資産の売却による収入	161	425
長期貸付による支出	1	1
長期貸付金の回収による収入	24	11
投資有価証券の取得による支出	117	16
投資有価証券の売却による収入	778	211
関係会社株式の取得による支出	-	13
関係会社株式の売却による収入	-	15
敷金・保証金の差入による支出	573	1,680
敷金・保証金の返還による収入	257	1,043
その他	294	807
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,926	7,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	1,262	3,790
長期借入れによる収入	16,817	9,979
長期借入金の返済による支出	11,043	9,727
転換社債の償還による支出	5,748	-
少数株主に対する株式発行収入	-	528
自己株式の取得による支出	456	19
自己株式の売却による収入	3	-
配当金の支払額	780	761
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469	3,791
現金及び現金同等物の増減額	153	2,722
現金及び現金同等物の期首残高	14,484	14,081
連結除外による現金及び現金同等物の減少高	249	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,081	16,804

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
- 五浦レジャー開発 株式会社
  - 茨城地熱 株式会社
  - 株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
  - 株式会社 ブックランドカスミ
  - 株式会社 ローズコーポレーション
  - 株式会社 ワンダーコーポレーション
  - 株式会社 ワンダーネット
  - 株式会社 ワンダードットコム
  - 株式会社 近畿ワンダックス
  - 株式会社 中部ワンダックス
  - 株式会社 協栄エイアンドアイ
  - 協栄エステート 株式会社
  - 株式会社 カスミトラベル

株式会社バルコーポレーション及びトレダムジャパン株式会社は、平成14年12月10日付で解散し、株式会社バルコーポレーションは平成15年2月18日、トレダムジャパン株式会社は平成15年2月14日に清算終了しております。

従って、両社については損益計算書のみを連結しております。

- (2) 非連結子会社 - 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社  
関連会社 2社  
大間々商業開発 株式会社  
株式会社 セイブ

当連結会計年度において、株式会社セイブの株式追加取得により重要性の観点から持分法の適用をしております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社  
関連会社 3社  
株式会社 那珂湊商業開発  
株式会社 不二コーン製作所  
株式会社 サンキフーズ

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法  ただし、一部の商品については 最終仕入原価法及び個別法による原価法
デリバティブ	時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用し ております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上 しております。 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま す。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見 込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理 することとしております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額 を特別損失として計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え るため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100% を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理損失に供えるため、当該損失見積額を計上して おります。
ポイントカード引当金	一部の連結子会社では、将来のポイントカードによるポイントの 使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき 将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法

一部の子会社におけるヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

親会社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引

#### ヘッジ対象

借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

一部の子会社では、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

親会社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### (金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金61百万円が計上されております。

### (連結貸借対照表)

当連結会計期間より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目に分類し掲記しております。

なお、前連結会計期間についても改正後の表示区分に組合せて表示しております。

### (連結剰余金計算書)

当連結会計期間より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

なお、前連結会計期間についても改正後の表示区分に組合せて表示しております。

### (自己株式の取得に関する付随費用)

当連結会計期間より企業会計基準第1号（「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日））を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理しておりました自己株式の取得に関する付随費用（平成14年4月1日以降発生のもの）につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(14年2月期)	(15年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	36,821 百万円	38,885 百万円
非連結子会社及び関連会社の株式	29 百万円	75 百万円
担保資産 (担保に供している資産)		
定期預金	52 百万円	101 百万円
売掛金	269 百万円	633 百万円
建物	4,214 百万円	4,390 百万円
土地	1,119 百万円	1,119 百万円
投資有価証券	672 百万円	592 百万円
敷金・保証金	1,614 百万円	1,598 百万円
その他	175 百万円	35 百万円
計	8,118 百万円	8,471 百万円
(担保付債務)		
買掛金	1 百万円	4 百万円
短期借入金	100 百万円	- 百万円
長期借入金	9,571 百万円	5,428 百万円
(1年以内返済予定額を含む)		
計	9,672 百万円	5,432 百万円
偶発債務	605 百万円	522 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

従業員給与賞与	21,712 百万円	22,664 百万円
賞与引当金繰入額	615 百万円	595 百万円
退職給付費用	1,171 百万円	1,457 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円	30 百万円
賃借料	8,053 百万円	8,563 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

現金及び預金勘定	14,865 百万円	17,305 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	783 百万円	501 百万円
現金及び現金同等物	14,081 百万円	16,804 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	14年2月期 機械装置及び運搬具		15年2月期 機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	1,545	百万円	1,416	百万円
減価償却累計額相当額	898	百万円	875	百万円
期末残高相当額	647	百万円	541	百万円
	器 具 備 品		器 具 備 品	
取得価額相当額	6,949	百万円	7,031	百万円
減価償却累計額相当額	3,467	百万円	3,622	百万円
期末残高相当額	3,482	百万円	3,409	百万円
	そ の 他		そ の 他	
取得価額相当額	407	百万円	459	百万円
減価償却累計額相当額	112	百万円	186	百万円
期末残高相当額	295	百万円	272	百万円
	合 計		合 計	
取得価額相当額	8,903	百万円	8,907	百万円
減価償却累計額相当額	4,477	百万円	4,683	百万円
期末残高相当額	4,425	百万円	4,223	百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,747	百万円	1,752	百万円
1 年 超	2,768	百万円	2,587	百万円
合 計	4,516	百万円	4,340	百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,051	百万円	2,120	百万円
減価償却費相当額	1,936	百万円	1,993	百万円
支払利息相当額	115	百万円	111	百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	14年2月期		15年2月期	
1 年 内	42	百万円	192	百万円
1 年 超	107	百万円	572	百万円
合 計	150	百万円	765	百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年2月28日現在)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

(単位 百万円)

区	分	種	類	取	得	原	価	連	結	貸	借	対	照	表	差	額
								計	上	額						
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの		株	式				553			833						279
		債	券				-			-						-
		そ	の	他			-			-						-
		小	計				553			833						279
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの		株	式				1,504			978						525
		債	券				-			-						-
		そ	の	他			-			-						-
		小	計				1,504			978						525
合		計					2,057			1,812						245

(2)当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売	却	額	売	却	益	の	合	計	額	売	却	損	の	合	計	額
		225						164								-

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内	容	連	結	貸	借	対	照	表	計	上	額	摘	要
関	連	会	社	株	式				75			-	
そ	の	他	有	価	証	券						-	
非	上	場	株	式					1,398			-	
(店頭売買株式を除く)													
出	資	証	券						200			-	
計									1,673			-	

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

(2)当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売	却	額	売	却	益	の	合	計	額	売	却	損	の	合	計	額
		27						25								23

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内	容	連	結	貸	借	対	照	表	計	上	額	摘	要
そ	の	他	有	価	証	券						-	
非	上	場	株	式					1,439			-	
(店頭売買株式を除く)													
出	資	証	券						200			-	
計									1,639			-	

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)

## 金利関連

(単位 百万円)

種 類	契 約 額	額 等	時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
オプション取引 キャップ取引 買 建	2,000	2,000	0	15
スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200	6	6
合 計	2,200	2,200	6	22

- (注) 1.時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。  
 2.スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)

## 金利関連

(単位 百万円)

種 類	契 約 額	額 等	時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
オプション取引 キャップ取引 買 建	2,000	2,000	0	34
スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200	6	6
合 計	2,200	2,200	5	40

- (注) 1.時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。  
 2.スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	14年2月期	15年2月期
退職給付債務	16,395 百万円	19,425 百万円
年金資産	8,320 百万円	8,314 百万円
未積立退職給付債務 +	8,074 百万円	11,110 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	4,416 百万円	3,154 百万円
未認識数理計算上の差異	1,893 百万円	4,676 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
連結貸借対照表計上額純額 + + +	1,764 百万円	3,279 百万円
前払年金費用	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金 -	1,764 百万円	3,279 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	14年2月期	15年2月期
勤務費用	1,138 百万円	1,218 百万円
利息費用	449 百万円	490 百万円
期待運用収益	416 百万円	338 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,104 百万円	1,102 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円	87 百万円
退職給付費用 + + + +	2,275 百万円	2,559 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	14年2月期	15年2月期
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.00%	2.50%
期待運用収益率	4.53%	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より定額償却)	10年(翌期より定額償却)
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	5年

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

( 1 ) 流動 の 部	1 4 年 2 月 期	1 5 年 2 月 期
繰 延 税 金 資 産		
賞与引当金繰入超過額	103 百万円	149 百万円
未 払 費 用	29 百万円	36 百万円
関係会社整理損失引当金	168 百万円	- 百万円
関係会社整理損	740 百万円	- 百万円
ポイントカード引当金	- 百万円	210 百万円
そ の 他	60 百万円	90 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,101 百万円</u>	<u>486 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債		
有価証券評価差額金	- 百万円	22 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>- 百万円</u>	<u>22 百万円</u>
( 2 ) 固 定 の 部		
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金	452 百万円	326 百万円
子会社欠損金	3,377 百万円	2,746 百万円
退職給付引当金	611 百万円	1,207 百万円
ポイントカード引当金	287 百万円	- 百万円
減価償却超過額	179 百万円	227 百万円
ソフトウェア開発費	119 百万円	208 百万円
ゴルフ会員権評価損	64 百万円	64 百万円
そ の 他	422 百万円	193 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,514 百万円</u>	<u>4,975 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債		
<u>固定資産圧縮積立金</u>	<u>12 百万円</u>	<u>12 百万円</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12 百万円</u>	<u>12 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>5,501 百万円</u>	<u>5,427 百万円</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.5 %	41.5 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	1.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	0.3 %
税効果を適用しない子会社欠損金等	9.9 %	0.6 %
関係会社株式売却損益の修正	9.6 %	- %
関係会社整理損に伴う修正	8.6 %	- %
持分法投資利益	0.1 %	- %
住民税均等割額	0.9 %	2.8 %
そ の 他	0.3 %	0.7 %
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.7 %</u>	<u>43.7 %</u>

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する 営業収益	237,065	3,181	3,454	243,700	-	243,700
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	225	5,081	1,185	6,491	(6,491)	-
計	237,290	8,262	4,639	250,192	(6,491)	243,700
営業費用	230,838	8,133	4,273	243,246	(6,193)	237,053
営業利益又は営業損失( )	6,451	128	365	6,945	(298)	6,647
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	104,140	891	14,798	119,831	(14,627)	105,203
減価償却費	3,171	57	865	4,093	(0)	4,093
資本的支出	4,776	30	530	5,337	-	5,337

### 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

### その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であり  
ます。

前連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する 営業収益	226,003	5,148	3,747	234,900	-	234,900
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	188	4,081	1,167	5,437	(5,437)	-
計	226,191	9,230	4,915	240,337	(5,437)	234,900
営業費用	223,047	9,249	5,023	237,319	(5,437)	231,882
営業利益又は営業損失( )	3,144	18	107	3,018	(0)	3,017
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	104,589	2,159	16,125	122,874	(15,491)	107,383
減価償却費	3,026	13	931	3,971	(0)	3,971
資本的支出	5,222	13	978	6,214	-	6,214

### 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

### その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、食品用包装資材の  
製造、温泉供給等であります。

## 2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.海外売上高

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、当連結会計年度については海外売上高がないため、いずれも海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

### (1) 役員

#### 属性 - 役員

(単位：百万円)

氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
神林章夫	-	-	日本流通 産業(株) 代表取締役 副社長	直接 6.9% 間接 -%	当社 代表取締役 会長兼社長	商品の仕入他	商品の仕入	4,080	買掛金	408
							パレットの收受	102	未収入金	68
							物流センター利用 費他の收受	107	未収入金	9
							保証金の差入	14	敷金保証金	204

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 日本流通産業(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 日本流通産業(株)との取引は、当社代表取締役会長兼社長神林章夫が代表取締役副社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引です。

### (2) 子会社等

#### 属性 - 関連会社

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
大間々商業 開発(株)	群馬県 山田郡 大間々町	30	ショッピング センターの経営	直接 40.0% 間接 -%	兼任1名	店舗管理料 等の支払	店舗管理料 等の支払	55	未払費用	6
(株)那珂湊 商業開発	茨城県 ひたち なか市	10	ショッピング センターの経営	直接 32.5% 間接 -%	兼任 - 名	保証金の差入 預り及び 債務保証	店舗管理料 等の支払	44	未収入金	2
							テナント入店保証 金の預り	-	預り保証金	4
							保証料の收受	0	-	-
							債務保証	444	-	-
(株)セイブ	茨城県 水戸市	327	スーパーマーケット の経営	直接 15.2% 間接 -%	兼任1名	ロイヤリティ・物流 手数料の收受 食品加工業務 の受託	ロイヤリティの收受	5	未収入金	1
							加工手数料の 收受	53	未収入金	10
							物流手数料の 支払	6		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗管理料等の取引条件は、取引内容毎に金額を決定しております。
2. 債務保証については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して債務保証を行なったものであります。

(注) 1. (株)セイブとの取引は、当社常務取締役荻澤誠が平成14年6月より取締役副社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引に該当することとなりました。